

米産秋茄子たわわにして、吾が馬肥ゆるや

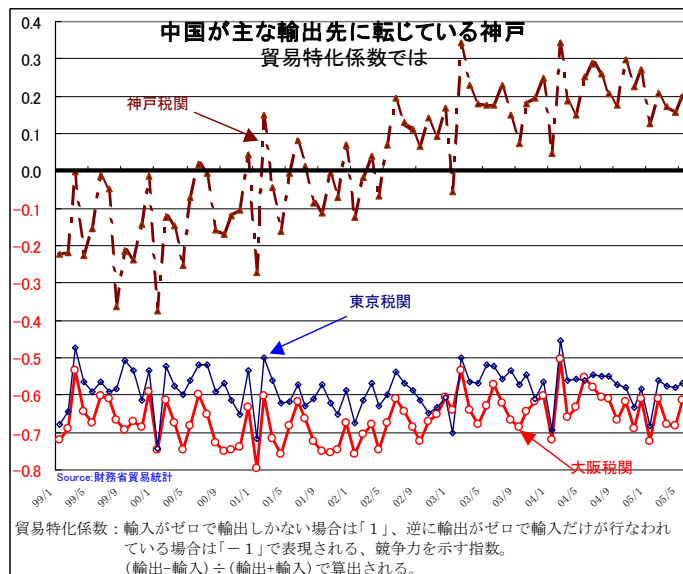
ポーツマス講和条約が締結されたのは100年前の9月5日。米国の斡旋で締結された条約は国論を分け、暴動を引き起こす程の政治問題となった。他方で、その後の繁栄の礎ともなった。いまの政治焦点は国営事業の解体民営化。国民が暴動を起こす程の事態にはならず、政党を分かち止どまった選挙が11日に行なわれる。9・11は、米国での同時多発テロから4周年に当る。この日から個人向け国債(第1回債)の金利が0.57%へ引き上げられて景気回復気運も煽られるが、上旬が過ぎるまで引き続き、経済ニュースは政治の中へ埋没することになる。

ただ、庶民の関心は政局よりも、より多く実態経済へ向かっている。その中心は、上向いているのかも知れない景気が、気分の問題だけなのか、実態としてもそうなのか、だ。外需が回復すれば生産が回復し、労働需給の改善で個人消費も上向く筋道が考えられる。そう考える場合、アジアとの関係を抜きに見通しを立てることができなくなっている。そのアジアは、米国経済と密接な関係にある。景気が本当に上向くには、米国の好調持続が必要だ。米国の住宅ブームは、大変身近な問題でもある。

もっと身近な問題は、自分達の消費と資産価格の動きだ。9月20日に公表されるコンビニ売上は消費トレンドを確認させてくれる。同じ頃に公表される7月1日時点での基準地価(昨年とは21日だった)がどの程度下げ止まっているかは、下期の消費マインドを左右するだろう。そんなイベントが続く今年の9月は、例年よりも大きな意味を持つ秋の始まりとなる。

工場としての中国と、市場としての中国

景気動向の一端を担う外需で存在感を増しているのは中国との交易だ。日本経済に



にとって中国は重要な交易相手だが、その位置付けが工場なのか市場なのかは立場によって異なる。

税関別での対中国貿易特化係数の推移を見ると、神戸税関管内では2002年を境に輸入型から輸出型へ転化してきた。

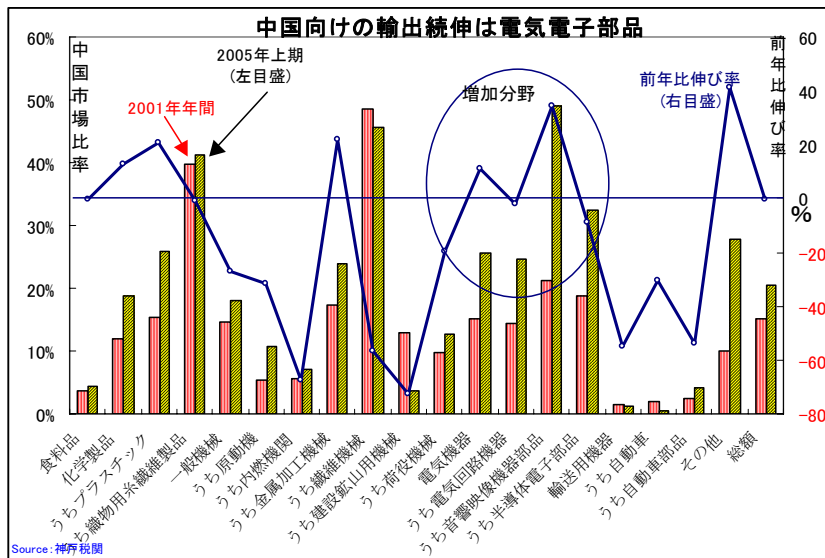
大阪税関は東京税関と

同様に、輸入特化の構造を持続している。このことから、神戸にとって中国は市場であり、大阪にとっては工場として存在していると言える。役割は異なるが、いずれで

あっても阪神間の産業にとっては重要な取引相手として経済に組み込まれている現実は変わらない。

### 新たなステージに入ってきた中国市場

神戸港からの輸出金額シェアは2001年には米国が20.2%、中国は15.1%だったが、



今年上期の数字では、米国が16.7%、中国が20.6%で地位が逆転した。中国向けでは輸出特化となってきた神戸にとって、中国は最大の売り先となっている。

その中国市場が上期では停滞気味となっている。輸出金額で最も大きな比重を占めているのは一般機械。ただ、一般機械輸出全体に占める中国市場比率はそれ程大きくはない。しかも、前年比での伸びがマイナスに転じてきた。建設・鉱山用機械をみると、前年比で7割近い落ち込みを見せている。

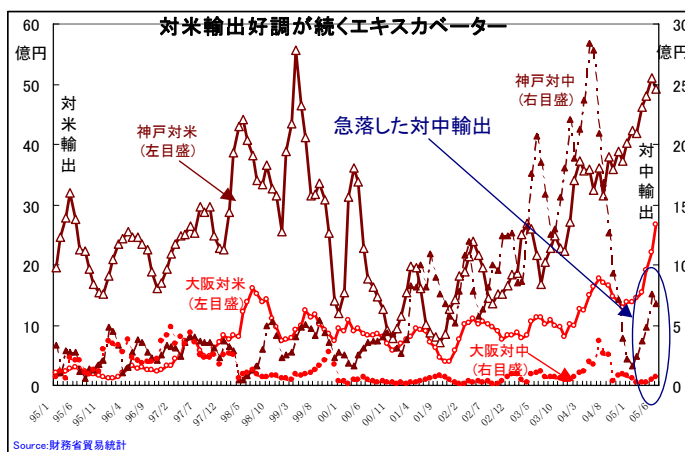
中国市場向け比率が高く、前年比伸び率も高いのは電気機器分野での回路や部品だ。こうした変化を見る限り、中国市場向けは製造設備、装置などのインフラ輸出が一段落し、中間材の売り先市場へと移行しつつあるように見える。最終消費市場への過渡期として加工貿易市場への変化が始まった。対中交易で資本財輸出、労働財輸入の関係の質に変化が生まれてきている。

### 神戸のエクスカーベーター輸出が急減している

転換点を象徴する動きを見せているのが、エクスカーベーターの動向だ。これは、対中輸出を牽引してきた品目の代表的商品だ。

エクスカーベーター(旋回式掘削機械で本体をユンボ、足回りをキャタピラーと呼称することもある。いずれも商標。輸出概況品コードでは建設・鉱山用機械に分類されている)の神戸税関からの対米輸出は99年を頂点に下降し、代わって2003年からは中国が有力な輸出先になっていた。ところが、中国向けは昨年春以降に急落し始めて現在では再び米国が最も有力な輸出先になっている。

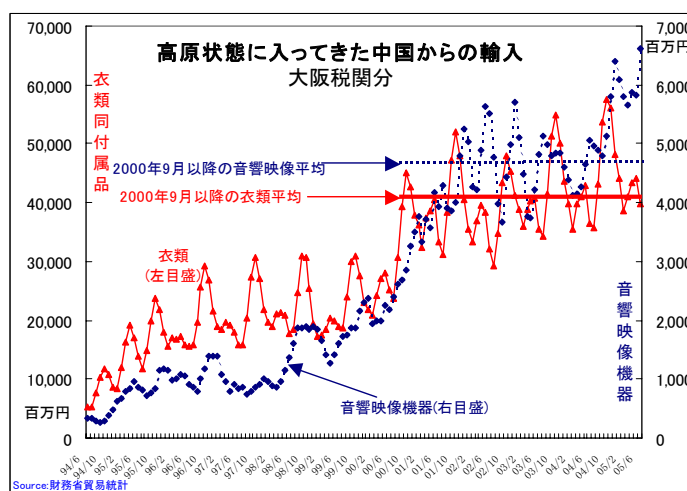
この傾向は大阪税関からの輸出動向でも同じだ。大阪税関からの上半期輸出総額は、



7半期連続の増加で過去最高を更新した。このうち、米国向け輸出で最大の伸びを記録したのがエクスカーター。中国向け輸出の停滞を補う上で、米国での住宅ブームが重要な鍵を握っている。

### 短期間に変化した交易内容が、さらに変化を見せている

中国を市場として位置付けたとしても、機能としては加工貿易上の生産拠点=工場。



工場=仕入先として見る場合は、その生産機能を組み込んだビジネスモデルが想定されているか否かが重要になってくる。大阪税関の動きでその動向を考えることができる。

大阪税関における輸入品目での代表品を過去10年の推移で見ると、2000年を

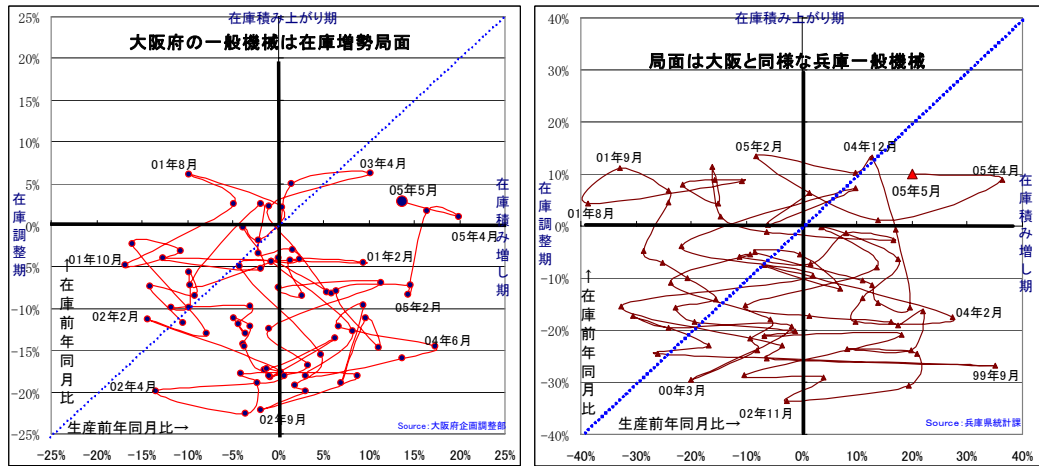
境にその水準が大きく変化したことが分かる。大阪でも神戸でも、ここ数年で中国との関係が大きく変化したわけだ。

ただ、代表的な輸入品である衣類・同付属品の場合、直近の動きは2000年以降の平均水準で推移して増勢を失っている。この上期で輸入増加率トップの音響・映像機器は2004年の停滞を脱して増勢を取り戻してはいる。ただ、その金額は衣類よりも、桁が一つ少ない。それにしても、交易品目に変化が生じてきていることに変わりはない。

### 牽引役の米国、抱える問題は貿易赤字

交易品目が変わりゆく中で、大阪、神戸に共通して輸出増となっているのが一般機械だ。その一般機械の動向を、工業生産の景気循環でみると、局面的には大阪府、兵庫県ともに同位置。いずれも拡大を示唆している。

輸出好調分野を支えている先は、直接の取引相手が中国だとしても最終需要先が米

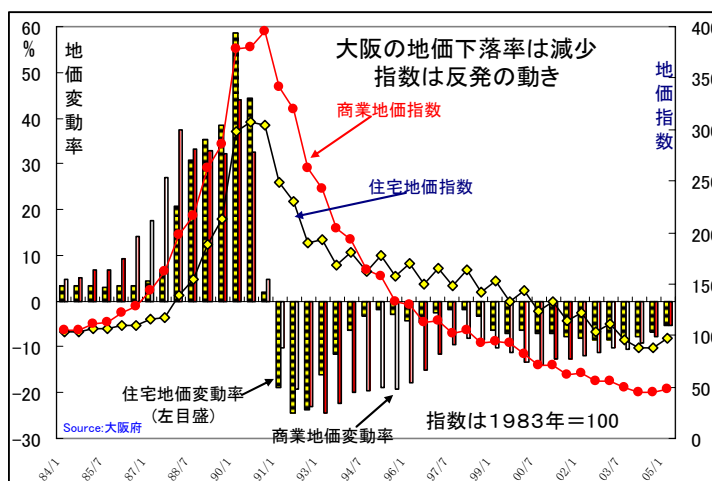


国なのだとすれば、当面の景気回復が米国の好調度合いに依存している。米国の住宅ブームは、実は身近な話なのと言えろ。

この部分での懸念は米中の繊維摩擦だ。10年前の1995年当時、米国の繊維品輸入に占める中国比率は9.7%でメキシコの8.5%と大差がなかった。しかし、今年上期には30%を越した。貿易赤字全体で見ても対中が31.6%を占めて最大。中国製品に対する輸入制限など、保護主義が台頭する環境が整っている。米中は8月16、17の両日、繊維製品の輸出自主規制とその量を巡って協議を行なった。しかし、最終合意は米国が緊急輸入制限発動期限としている31日まで持ち越された。中国繊維製品の、次の仕向け先が課題になってくる。

不動産価格が下げ止まれば、気分も変わる

米国の住宅ブームは景気を支える手応えのない現象だが、下旬には手触りのある



統計が発表される。大阪府の住宅地価指数が最高を記録したのは1990年の7月指数。住宅地も商業地も、翌年からは一貫して下げ続けてきた。この下落に歯止めがかかりつつある。不動産価格の下げ止まり現象は、

資産保有者には安心感をもたらせ、消費への抵抗感を薄れさせる。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、8月22日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253/神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。